

# 令和8年度 調査研究報告会

医療経済研究機構は、わが国における医療経済および医療・介護政策に関する研究を促進することを目的とした研究機関です。

医療・介護政策の発展・向上に資するため、経済学等の手法により、さまざまな事象を実証的に研究しています。あわせて、医療経済等に関する情報の収集・蓄積、普及啓発、ならびにこの分野における専門的研究者の育成等も行っています。

研究においてはわが国のヘルスケア政策に関する研究機関として、医療に加えて、介護・健康増進・疾病予防も含む「ヘルスケア」全般を研究領域としています。具体的には、令和6年度より、「機構独自のデータベース構築・活用」、「医療・介護政策評価研究」及び「医療経済研究を用いた研究手法の開発」の3つを新たな研究の柱として掲げ、重点的な取り組みを進めています。

本調査研究報告会では、これらに関わる4演題の調査研究成果を報告します。

日 時： 令和8年5月29日(金) 14:00-16:00

開催方法： オンライン開催 (Zoom)

参加費： 無料

お申込み： <https://www.ihep.jp/seminar/debriefing-session/>  
医療経済研究機構ホームページ【セミナー】内の  
「調査研究報告会」よりお申込みください

こちらの二次元コードからもお申込みいただけます



お申込期限： 令和8年5月25日(月) 17:00

令和 8 年度 医療経済研究機構調査研究報告会  
—プログラム—

14:00— 所長ご挨拶・当機構の概要

医療経済研究機構 所長 遠藤 久夫

14:05— 当機構の研究方針

医療経済研究機構 研究部長 近藤 克則

14:10— 演題①

「高齢者にやさしいまち」を評価する地域指標の開発と政策的意義

医療経済研究機構 研究部 研究員  
藤原 聡子

「高齢者にやさしいまち (Age-friendly communities:AFC)」の構築に向けた取組は世界的に広がっている。しかし、AFC を定量的に評価する地域レベルの指標は、十分ではない。本報告では、日本で開発された AFC を評価するための地域レベルの指標を紹介し、認知症施策を含めた政策への応用可能性と意義を整理する。

14:40— 演題②

日本の総保健医療支出 (SHA) 推計の 30 年

—1993 年の TDHE 研究から SHA2011 の現在まで—

医療経済研究機構 研究部 担当部長  
満武 巨裕

日本は 1995 年に医療経済研究機構で開始した国内総医療支出 (TDHE) 研究を端緒として、OECD の SHA (A System of Health Accounts) に準拠した総保健医療支出の推計を約 30 年にわたり継続してきた。本報告では、TDHE 研究期 (1993~2000 年)、SHA1.0 導入・実施期 (2000~2011 年)、SHA2011 移行期 (2011 年~現在) の 3 期に分け、推計手法の発展、国際比較への貢献、及び今後の課題を概観する。

— 休憩(10分) —

15:20- 演題③

健康づくりで医療・介護費の抑制は可能か?—文献レビュー

医療経済研究機構 研究部長  
近藤 克則

歩行や社会参加をしている者では、していない者に比べ、医療・介護費は少ない。では、歩行や社会参加を増やすことはできるのか?歩行や社会参加は健康ポイント制度やアプリ、住民主体の通いの場づくりによって増え、その後、罹患率や要介護認定率、医療・介護費も抑制されたという報告も複数ある。成果連動型民間委託契約方式(PFS:Pay For Success)による成果の報告も増えつつある。それらを紹介する。

15:50- クロージング:今後の活動について

医療経済研究機構 研究部長  
近藤 克則

\*各演題の開始時間は会の進行により前後する可能性がある旨、ご了承ください。

お問い合わせ

一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会

医療経済研究機構 企画渉外部

TEL:03-3506-8529 info@ihep.jp